

日本体育学会第66回大会
体育社会学専門領域シンポジウム

Beyond 2020 & Agenda 2020 から体育・スポーツ社会学の 研究はいかなる方向に向かうべきなのか

—都市、地方、多様性、差別、成熟、開発、震災—

演者：結城 和香子（読売新聞社編集委員）
有元 健（国際基督教大学）
白井 宏昌（滋賀県立大学）

座長：清水 諭（筑波大学）
水上 博司（日本大学）



日時：2015年8月27日（木）13：00～16：00

会場：【34】B301

主催：体育社会学専門領域研究委員会

IOC「アジェンダ2020」の意図と東京大会

～現場の視点から～

結城 和香子 （読売新聞社編集委員）

読売新聞編集委員の結城和香子です。この中には、実は取材とかいろいろなかたちでお世話になった先生もおられます。その中で、私が何を話せるのか。結局、私は一記者ですので、現場を見聞きし、その中でIOCが新しく掲げてきた「アジェンダ2020」という改革、そして「TOKYO2020」という今の動きがどう見えているのか、何を問題だと思うのか、そして、それはこれからとどう関わり得るのかというところをお話しできればと思っています。

「目次」です。「アジェンダ」というものが、なぜ今出てきたのかというIOC側の理由をお話しします。そして、そこから透けて見えるオリンピック運動はどちらの方向に行こうとしているのか、それをまずお話しします。その次に、東京2020年、パラリンピック、オリンピックに向けてどのような適用が今、もう既にされようとしているのかという話を、問題意識を持ってお話しします。

最後に、私は都市開発のプロジェクトは専門領域ではありませんので、逆に、これからの東京、日本を、これからの私たちというものをレガシーとして考えていきます。「Beyond2020」、東京を越えたその先にあるもの、そのために私たちは今、何をすべきなのかという部分を最後の1枚でお話しします。

正式には「オリンピック・アジェンダ2020」と言います。国際オリンピック委員会は、スイスに本部のある、オリンピックを管轄する国際団体です。ここが、昨年12月のIOC臨時総会で採択をしたオリンピック改革案のことです。ここに映っているのが、今現在の会長トーマス・バッハ、ドイツ人です。改革案の作成では、まず、関連諸団体や一般から意見を募集しました。1,200件を超える意見が集まったと聞いています。

そして国際競技連盟とかIOC、各国のオリンピック委員会の関係者などで構成をするワーキンググループをつくり、この意見を基にこちらでいろいろな議論をした結果を提言にまとめました。それを選択したものです。IOCは息の長い団体で、民間団体で100年以上ずっと続いているのは珍しいと言われています。オリンピックもしかりで、1896年の第1回から数えて、来年でもう120年になります。IOC自体は、創立が1894年ですから121年になります。

この間いったい何人の会長がいたか。たったの9人で、彼が9人目です。前の前の（ファン・アントニオ・）サマランチ会長は、21年の長きにわたり会長職にいました。オリンピックは4年のサイクルですので、その方針が、これからのオリンピック運動の在り方にいろいろなかたちで大きく影響を与えていきます。ある意味で、バッハ会長が出してきた施政方針演説であり、これからの自分が考えるオリンピックの未来、ビジョンであるというものが、この五輪改革、「アジェンダ2020」と考えてください。



実は、この最初の適用例となるのが東京です。東京は、もちろん招致段階からではありませんが、準備が始まった途端に「アジェンダ2020」が採択されました。その精神がある意味適用されて、いろいろな変化が今起こっています。それは後段でお話しします。

その前に一つ、何でこんな改革案が、今必要になったのかという辺りをお話しします。IOCは今、実はかなりのジレンマに陥っています。オリンピックそのものは、スポンサーシップやテレビ放映権を見る限り、依然、関心度が高くそこそこ成功しています。ただ、これから先を見るときに、「おや？」と思うような兆しが出てきています。

一つは、ヨーロッパの世論の五輪離れです。これはもちろん、経済的な意味が大きいです。リーマンショックのあとで欧州の経済危機が深刻化しました。その直後に行われたロシアのソチ冬季オリンピックの開催コストは、冬のオリンピックなのに、夏・冬併せて史上最高額と言われる5兆円ともいう建設費を計上しました。

このソチオリンピックの影響もあって、ヨーロッパで2022年の冬季五輪に立候補していた都市が軒並み辞退してしまいました。最後に降りたノルウェーのオスロに至っては、「そんなことをやるのは愚の骨頂だ」というような議員の発言まで聞こえてきて、IOCはかなり立腹したと聞いています。

どうしてこんなにコストに批判が高まったのか。ヨーロッパですから、オリンピックの会場地になる小さな市町村ごとに、例えば住民投票を行いました。バハのお膝元だったミュンヘンは、立候補まで行き着かない前に、この会場地の候補だった四つの住民投票全てで否決されて、ミュンヘンの再立候補はならなかった経緯まであります。

世論は、コストに対して非常に敏感になり、世論が政治を、もしくは決断を左右するヨーロッパにおいて、オリンピック開催への支持が大きく後退してしまいました。そういう現実を如実に、目の当たりにしたことが、今回の「アジェンダ2020」の柱の一つであるコスト削減に行き着いた大きな理由でした。

結局、2022年の冬季五輪誘致は、ヨーロッパが全て降りてしまい、最後に残った候補は、北京、そしてカザフスタンのアルマトイだけとなりました。この二つは、ある意味、世論の反対が起きにくい国、もしくはたとえ何か起きても、それが政府もしくは権力者の決定にそう大きな影響を及ぼさない国と言えます。

思います。中国、そして旧ソ連圏のカザフスタンの二つの都市の一騎打ちの結果、4票差で北京に決定しました。

しかも、北京は2008年に北京五輪をやったばかりです。それが、オリンピック史上初めて夏・冬両方のオリンピックを開催する都市になりました。それほど開催したがる都市がなかったことを示す事例になりました。

もう一つ言えば、2018年ピョンチャン（平昌）は韓国、2020年東京は日本、そして2022年北京は中国、東アジアばかりです。欧米以外での地域的な一極集中も、オリンピックの歴史では前代未聞と言われています。それほどなり手がいません。これは、実は、IOCにとっては非常に大きな危機です。

過去に、ボイコットが吹き荒れた1980年、1984年、モスクワ（オリンピック）、そしてロサンゼルス（オリンピック）の時代ですが、モスクワの直前に、オリンピック立候補のなり手がなくて、ロス（ロサンゼルス）だけが手を挙げた時期がありました。「そのときを思い出すね」と言ったIOC委員がいました。「大丈夫だよ。あのときは1都市だけど、今回は二つだから」と言う人もいました。冗談はともかく、五輪運動の死活問題に通じる可能性がある。何とかしなければいけません。

もう一つ、非常に深刻な問題がじわじわと広がっています。それが、若者のスポーツ離れです。若者と言いましたが、実は、若者だけではありません。若者が大人になれば、大人でスポーツに関心のない人が増えていくわけです。そして、そういった人々は、当然オリンピックにも関心がない可能性があります。

先進国で若者のスポーツ離れが進んでいるのは、結局、ゲームであれ、携帯であれ、いろいろなかたちでスクリーンの時間が余暇の大部分を取っていくようになって、スポーツをする時間がない、もしくはスポーツという娯楽が「ワン・オブ・ゼム」になってしまっているという事情があります。

その若者のスポーツ離れをどのようにして食い止めたらいいのか。「スポーツそのものの地盤沈下」イコール「オリンピックの地盤沈下」ですから、これをどうすべきかという問いにも答えようとしたのが、この「アジェンダ」でした。大きな柱で言うと全部で五つぐらいありますが、東京にも関係のあると思われるそのうちの三つを紹介します。

一つは、コストの削減です。IOCが考えるオリンピックの成功のかたちを多少崩してでも、柔軟性を持たせてでもコスト削減を優先しようということになりました。

例えば、従来の成功モデルにこだわらない。これまでIOCは、選手のためにも、運営面の利便性のためにも、会場群が集まったコンパクトさが非常に大事だと言っていました。その理想的な形態が、オリンピック主会場と呼ぶエリアに、ロンドンのようにメインスタジアム、選手村等々が集まることです。

五輪主会場の特色は、いったんセキュリティーの中に入れば、皆さん自由に歩いて、座って、大きなスクリーンを見て、五輪の素晴らしい雰囲気を楽しむこと。さらに選手は、選手村から自分たちの競泳会場、そして陸上会場に歩いて行ける、バスでも行けるということで、余裕を持って試合に臨め、プラ

ンが立てやすい、雰囲気も味わえる、IOCはそういう成功モデルを描いていました。

でも今回、「全くそれは必要ありません」と言い出しました。東京はもともとオリンピック主会場を持っていませんでしたが、それに加えて、「いや、それよりも既存の施設を見てください。どこに既存施設がありますか。東京の計画の中で、例えば、コスト削減のために既存施設を活用できるのだったら、少し遠くてもいい。実は、ほかの都市でもいいです。そちらを選んでください」という話になっていきました。

費用を負担する東京都と組織委員会はコスト削減奨励に対して大喜びで、我が意を得たり、ということで10カ所ぐらい競技施設を変更しています。開催都市外はおろか、IOCは開催国外でさえも必要な場合があれば、認めることもやぶさかではないということを出しています。

ちょうどそのアジェンダが採択された2014年12月、ピョンチャンの冬季五輪の準備がなかなか思わしくないということで、長野県のスパイラルコースでピョンチャンのそり系の競技をやったらどうかという提案が出てきました。

韓国のオリンピックの一競技を、建設が遅れているとはいえ、日本でやるの？韓国側はまず、非常に色めき立ったことを記憶しています。何でこんな話が出てきたのだろうと聞いてみると、実はIOC側でした。IOC側が、バッハさんが大昔、自分の率いたミュンヘンを破ったピョンチャンにということではないでしょうが、こんなことまで「アジェンダ」の改革は可能にするのだと示すため「本当に準備が遅れているなら、ほかでやったらいいだろう」というメッセージを、今のピョンチャンの調整委員長であるグニラ・リンドバーグを通して、ちらりと向こうに示唆したのが発端だったということのようです。そういった、大きな考え方の転換までして、「コストを削減してください」とIOCが言い出したということです。

二つ目は、スポーツの社会的価値を高めること。先ほどのスポーツ離れという問題がありました。若者がスポーツをしない。子どもたちが小さい頃にスポーツを勧めるのは誰でしょう。親であり、例えば、学校の先生であり、地域であり、要は大人です。では、その人たちが、スポーツは素晴らしい、子どもの人間としての生育とか教育にもなるし、社会性も養えるし、そういう考え方を持ってスポーツを前向きに捉えて子どもたちにやらせるようになったら、もっと進むのではないか。

さらに、政府のレベルで、もしくは地方自治体の行政のレベルで、スポーツを政策的にポジティブに捉えてもらって、施策として推進してもらいます。施設設備だけではなく、子どもからお年寄りまでが自分に合った形で体を動かすことを奨励する。そこを考えてもらえば、スポーツはもっと広まるのではないかと考えたわけです。

IOCの究極の使命は、オリンピックムーブメント、ひいてはその象徴であるオリンピックの存続です。そのために、スポーツを何とか広めたい。それが大きな目的になったということです。

その社会変化、IOCの「アジェンダ2020」の中では非常に面白いことに、「2020」の項目そのもの、提案そのものではなく、なぜその提案に行き着いたかという狙いを説明した部分があります。そこに、これがうたってあります。

社会変化をつくり出すスポーツの価値と役割を、IOCがもっと奨励しましょう。スポーツの価値を、IOCの社会的な活動や影響力の核に据えましょう。IOCの「オリンピック憲章」に書いてありますが、スポーツを通じた平和でより良い社会、それをつくる理念を掲げるのがオリンピックである。その社会変化の創出を目指して競技を、いわゆるエリートレベルの人たちだけではなくて、一般の人々の運動を奨励しましょう。

結局は、一般の人々がスポーツに関心を持ち、その価値を理解して、もっとスポーツを大事にしようと思ってくれたら、それがオリンピック運動の普及にもなります。そういう考え方の微修正を、IOCは「アジェンダ2020」で打ち出しています。

微修正というのは、スポーツの社会的価値というのはバッハが非常に強く打ち出した部分からです。（ジャック・）ロゲ前会長は、私とその視点でいくらインタビューをしても、決してそこまで踏み込んで答えませんでした。IOCはオリンピック、そしてスポーツの範疇（はんちゅう）しか守りません。いわゆる社会的部分にはあまり踏み込まない。ロゲは、むしろそういう考え方を持っていたように見受けました。バッハは、ある意味でスポーツの価値を社会に浸透させ、スポーツそのものを勧めようと踏み込んで、これから主導していくのだろうと私は感じています。

スポーツの価値を教育に組み込むという部分にも踏み込みました。UNESCOと協力して、各国の教育課程に組み込んでもらう。ここは全部翻訳ですが、「子どもにとって、運動というのは健康を増進し、社会性を育て…」、いろいろな人間形成の意義があって、それが大人になったときの生き方の豊かさにつながるというところまで、「アジェンダ2020」はうたっています。

三つ目の最後の柱は、政治との協調です。「あれ？」と思う人もいるかもしれませんが。歴史をよくご存じでしたら、ボイコット時代の、「政治と一線を描く」と何度も言っていたIOCがここまですになったかと思うかもしれませんが。そのとおりです。「背に腹は（代えられぬ）」ではありませんが、結局、スポーツというものは、大会を開催するにしても、スポーツを普及するにしても、政治との連携なしには何もできません。それは実は、自明の理です。ボイコット時代からそうです。

そのうえでIOCは、国連を使って、スポーツの価値を国際的にも、結局は国連のメンバーシップである各国政府にも呼びかけようとしています。IOCはパーマネントのオブザーバー資格を持っています。それだけではありません。国連事務総長といろいろなかたちでプロジェクトを一緒にやっています。特に、開発と平和とか教育部分などで、いろいろなスポーツを利用したアプローチを打ち出し、それによって持続性の開発などでも効果を上げていると、国連側も言っています。

この国際社会にスポーツの価値を訴える、それがこれだけいろいろな分野で役に立っていることを認識してもらい、もっと施策として推進してもらおうと。IOCに対してではなく、スポーツを振興するという意味で投資をしてもらうという考え方です。

ただ、これと全く裏腹となっている部分で、スポーツの独立性を保つために必要な自己統治能力、ガバナンスという概念も、今回の「アジェンダ2020」では非常に重視しています。ガバナンスとは、最近時々聞かれるようになった言葉ですが、特にスポーツ界にあっては、スポーツの各組織が、自分たちで社会規範にのっとった、もしくはその常識にのっとった規律をきちんと作り、それを順守していくという、自分で自分のことを律する能力のことを指します。

今年FIFAを揺るがした事態を見ても、ガバナンスというものの、その競技団体が自己を律し、自分たちの存在が社会で信頼を得られるようにしていくことの重要性は、言うまでもないと思います。ガバナンスの概念をIOCは、スポーツの存在を守る自立性の確保に不可欠なものと言っています。

政府というものの、要は権力に対してスポーツ界が相対し、何かものを言うときには、結局は自分を律しなければいけません。ガバナンスは、その意味で非常に重要になるということです。あとでこれを日本の事情に照らしてみます。

では、今現在、日本では何が起きているかをお話しします。最初の柱は、コストとレガシーのバランスです。

東京オリンピック・パラリンピックのIOC調整委員長であるジョン・コーツさんは、IOCの副会長でもあり、実は今回、「アジェンダ2020」のコスト削減の部分、そして招致を招待と位置づけるという改革案をまとめた人物でもあります。招待とは、IOCが描く五輪の成功モデルではなく、各招致都市がその利にかなう五輪の姿を描いていい、という考え方です。

その部分に関して彼がよく言っていたのは、レガシーをコストとのバランスの中で考えることが非常に大事だということです。五輪のコストには二種類あります。都市をどう変えるか、道路、鉄道、スタジアムなどのインフラをどう建設するかという部分は、オリンピックの運営の部分のコストとは切り離して、IOCは考えています。オリンピックの運営は、組織委員会そのもののコストですが、これはほぼ民間の力、スポンサーシップとかマーケティングで賄われ、近年は毎回黒字になっています。

しかし、一番世論の批判が起きやすいのは、建設などのコストです。このコストを、IOCはアジェンダでも「まず削減をしましょう、既存の施設を使いましょう」と同時に、造る場合は、「これから自分たちの社会に有形・無形のどういうレガシーをもたらしたいのかを考え、それをしっかり勘案してバランスを取ってから決定してください。あなたに任せます」と言っているわけです。

コーツさんは、「IOC、そして国際競技連盟は柔軟です。もちろん、基本的なラインはありますが、それ以上のことは、前のようにあまり強くは言いません。あなた方が決めていい。だけど、そのときにしっかりそのレガシーとのバランスを考えてください」ということを、私が何回かインタビューした中で

も随分強く言っていました。

コスト削減の大本命によって喜んだのが、競技施設の建設を担当する都と、仮施設等を負担する組織委員会です。「いや、そのとおり。わが意を得たり」と森（喜朗）さんが言っていました。「いやあ、この建設費の高騰で、各競技会場を造るのに非常にお金がかかりそうで、当初の招致のときの見積もりから突出してしまって困っていたんだよね。そのとおり」ということで、計画の大幅見直しに着手しました。東京都以外にある既存施設も活用する方向で計画を変更、建設コストそのものをかなり抑えることに成功しています。

遠方でも構わない、とにかく既存施設を利用するというので、セーリングは、結局は 1964 年会場の江の島に行ってしまいました。そして、レスリング、テコンドー、フェンシングは、臨海地域で、選手村の隣でやるはずだったのが、幕張メッセになりました。バスケットボールは、さいたまスーパーアリーナになりました。ひょっとしたら自転車まで伊豆に行くかもしれません。それを使って、コストをうんと削減しました。今現在のレートで言えば、東京の建設コストはロンドンの建設費、もしくは 2000 年のシドニー（オリンピック）の建設費よりも少ないそうです。それがこれからどう膨張するのかは分かりませんが。

ただ、そのときに言えるのは、「レガシーへの視点をお忘れなく」ということ。コスト削減ばかりを重視した計画には負の側面があることは、実はあまり言われていません。例えば、会場が分散をしていくことによるマイナス面です。選手は例えば本当に競技会場が遠方だったらその場に泊まることになると思いますが、では競技役員とか関係者、記者、ボランティアも含め、観客の移動、輸送、運営プラス、長距離移動の道中をも対象にする必要が出て来る警備、いろいろなかたちで大変なことが、実は増えていきます。

選手にとっても、分散してしまいますと、もともとのオリンピックの理念にあった「選手村でのいろいろな競技をするほかの選手、ほかの国の人との違いを超えた交流、それがオリンピックの真髄です」などと言っていたことが、少し見えにくくなってくるきらいもあります。

過去のオリンピックは、開催都市にスポーツ施設の面でのどういうレガシーを残すかという部分も非常に大きかったです。今、東京も、日本も、人口比でいうと、スポーツ施設が必ずしも多いとは言えません。高齢者の皆さんも、「スポーツする場所がない」とよく言っています。その中でスポーツ施設を造らないという選択をするときに、その結果失われるレガシーは何か。本当にスポーツ施設は要らないのかという議論もあってもよかったです。

新国立競技場の話も、私は一記者としてずっとフォローしていますが、レガシーの面が非常に見えにくいという意味で、実は共通した問題を持っています。最初に、白紙撤回に至る部分です。ここは当然、文科省であれ、JSC（日本スポーツ振興センター）であれ、いろいろなかたちで人災とも言えるような対応のまずさがあったのは否めません。

さらに、デザインそのものに対して頂点を目指してしまったという、招致の

ときの事情があったことも否認しません。それにもかかわらず、最終的に白紙撤回に至る直前の批判の高まりを見ていると、「コストが高い」、「キールアーチが悪い」、「やめよう」、その三点セットばかりで、そのコストの高さに見合うだけのどんなレガシーを私たちは実は考えているのか、国立競技場というものが、1964年から50年間使ったあの場所にもう一度新しいスタジアムを造って、それを私たちの心のスタジアムとします。それに対して私たちはどういう考え方で向き合うのか、どういう価値をそれに見いだすのか、そういう話があまり見えませんでした。

建設費の高さにしても、日本の建設費がどこまで高騰しているのか、耐震建築は実はどれだけ高くつくのか、アメリカの2.3倍という数字があります。それを考えずに、過去のオリンピックの競技会場が安いから、日本も安くできるはずだという単純な議論をしていいのか、そういう冷静な論議はほとんどなかったと記憶しています。

結局、白紙撤回になり、そのあと今、仕切り直しが行われて、遠藤（利明）五輪相のもとで、整備計画が発表されます。新計画にしても、結局はコストがあまり高くなってはいけません。あまり拡大するとまた批判を浴びるということが、非常に大きな政治判断としてあったものですから、何をするのかというところで、結局は、レガシーの論理はあまり深まりませんでした。

遠藤さんも、関係者を個別に50人ぐらいの面接、ヒアリングをして意見を聞きました。実は、私も呼ばれて意見を言いました。その中で私は、「レガシーを考えてください。国民に対してのレガシーの視点が必要だと思います。スポーツ、非常に大事です。観客、もちろん大事です。人々が感銘を共有し、スポーツにより親しむようになる、その効果をどう換算をして、今の日本の国力だったらここまで金をかけようという話をするのか、その議論を深めることも可能ではないですか」ということを申しあげました。

今現在、「レガシーの論議」と言われているものは、それぞれの組織体の要望の積み重ねでしかありません。これは、実は白紙撤回前の状況と非常に似ています。陸上は、「サブトラックを造ってください。陸上レーンを残してください」。サッカーが、「8万席にしてください」。結局、その要望を受けて全てやったら、またコストが突出して、同じようなレベルになってしまう、もしくは今、もっとコストが高騰していますから、さらに高くなってしまいかねない。それでは政府としてやっていられません。

ということで、こちらを切り、あちらを切り、結局陸上まで切ろうかと。オリンピックはもちろんやりますが、そのあとの使用は、球技専用にしてしまおうかという案が有力になってきたと聞いています。

でも、レガシー論議はご用聞きとは違うのです。先ほど「レガシーは心のスタジアム」と言いましたが、国立スタジアムであって、国民の税金を使おうとしたら、国民というものを考えてもらうことも大事だと思います。後利用のときの採算性は、当然大変大事ですが、その採算性が、「可動式屋根を取ってしまったからコンサートができず、お金が入らない。8万席もしくは6万5千席を

満席にできるのは多分サッカーだけだろう。陸上ではできない、陸上では元が取れない。では、サッカーだけにしておしまおう」のような、非常にコストを軸にした考えでものを短絡的に判断している気がしてしまいます。

スタジアムとは、私たちが本当の意味で、無形のレガシーとして心に共有する象徴でもある。例えば、1964年のオリンピックが終わったあとで、私たちは何度陸上のトラックを入場行進してくる日本の選手団の写真を見て、その時の誇りや希望を思い起こしたことでしょう。今、例えば、2020年のあと、同じような状況になっても、その陸上のトラックはもうない。何だかサッカー場になっている。それは、税金を投じて国が創る「心のスタジアム」と言えるのか。

陸上というのには、もうひとつの意味もある。今、一番国民がやるスポーツはウオーキング、そしてジョギングです。五輪開催で触発されて、少し体を動かしてみたいと思った時に、五輪の記憶が残るスタジアムは格好の受け皿になれる。国民へのレガシーということを考えるときに、少なくともそういう視点も入れて論議をするべきだろうと、私は感じています。

「スポーツの価値を社会に」、これも似たようなことがあります。結局、オリンピック東京大会は、嫌と言ってもやってきます。結局、世界の選手たち、観客、皆さんを迎えるためにお金が当然かかります。お金を使うのはもったいないからと、どのサービスを削るかに拘泥するより、かかるコストを投資と考え、それをどう有効活用するかという方向に、私たちは知恵を絞るべきではないかと、私は考えています。

そのとき、何をもちて国民が最大の利益を受け取れるのか。それは、スポーツに対しての関心が高まって、その社会的価値への理解が深まって、私たちが少しでもスポーツを、支援するでも、自分にできる範囲で活動し、ウオーキングとか体を動かすとか、自分なりの自信をつけられることをしてみるとか、社会的な活動に参画してみるとか、何らかのかたちで、自分が少し前向きに変わったと、実感できることだと思います。

自分が少し変わると、実は、自分の身近なコミュニティー、そして社会が少し変わります。その小さな変化を、オリンピックを使ってどうやって私たち一人一人に根付かせていくかということが、一番大きなレガシーだろうと私は感じています。私は、IOCの取材を22年やっていて、オリンピックを11大会取材していますが、バンクーバーでもロンドンでもそんな社会の変化を感じました。

ロンドン五輪のときも、そういったスポーツが持つ若者を触発する力、人々を変える力、人々の自発的な行動を促して、社会の変化を促す力を非常に重視して、それがオリンピックのレガシーになるようにと、いろいろなかたちで目標を立てて準備を進めてきた経緯があります。

東京が決まったときに、ロンドン大会を推進した方たちが、私に助言をくれました。「無形のレガシーが一番。有形のハコモノはもちろん残るよ。残るけれども、64年東京大会が日本に残したものは何なのか考えてごらん。一番先に思い起こすのは、それが日本に自信を与えた、日本の若者に未来を与えた、世界に認められた日本という立場が記憶に残った、そういうことではないの？

新幹線も首都高（速道路）もいいけれども、心に与えた無形のレガシーというものが、その国民にとってあとあとまで一番長く続くレガシーになるんだよ。それに対して、2020年は何をしたいのかを考えたほうがいい、早く考えたほうがいい。早くその手当てをしていかないと、レガシーは生まれにくくなるよ」と言われていました。

でも、今現在、私も実は、組織委員会などでいくつかの有識会議にも入っています。それで発言をして、なかなか動かないところもあってのことでありますが、今どうも聞こえてくるのが、仕方のないことではあるかもしれませんが、経済活性化、観光、地方、財政、日本の技術の発信、日本のブランドの発信、文化の発信。五輪はそもそも、スポーツの祭典だったはずなのに、スポーツはどこに行ったのということを非常に思います。

スポーツに対してあまり重きは置いていないが、オリンピックは別だという政治、行政、経済界の方々が、政治、行政、経済界の方々が、そちらの方向を向いて走り出している気が非常にできてしまっています。組織委員会のアクションプランの五つの柱にしても、私が一番大事だと思うスポーツをどう広めますかということ、人々の参画をどのように入れていくかということについては、レガシーのビジョンも具体策もまだ見えてこない。

最初のほうは、選手委員会。選手は大事です。選手が一番の力があります。

加えて、スポーツはどこが普及するか、どのようにスポーツの価値を浸透させるのかという時に、スポーツ界であるとか、文科省を含めたスポーツを担う行政がせつかくの機会を生かすために協力体制を敷けているのかという疑問も感じています。

オリンピック招致の時ブエノスアイレスで、私はたまたま安倍（晋三）さんに行き当たって、「安倍首相、招致が勝った一番の要因は何ですか」と伺ったら、「スポーツの力です」と言われました。そのスポーツの力の意味はどこにあるのだろうと、少し感じています。

「スポーツ界の声」、これも聞こえて来ない。スポーツの力を訴えるのに一番効果がある、一番大きな声を出し得るのはスポーツ界だと、私は感じています。でも、今、そのスポーツ界はとても静かです。競技施設の話でも、国立スタジアムの話でも、スポーツ界の視点、スポーツの価値を伝えようという意志が伝わって来ない。ガバナンスの問題等々で、スポーツ界が今、委縮しているのではないかと感じる部分があります。

招致の段階からあった体罰問題、そしてそのあとの不正経理、強化資金をどう流すかという大激論といった部分でのいろいろな激突があって、スポーツ界が今、政治とあまりいい関係を保っていない気がします。

今、スポーツ界が政治と協調して、オリンピックの機会をどうやって最大限に生かすかという動きができなかったら、やる時はありません。選手の強化は本当に大事です。大事ですが、スポーツ界の役割はそれだけではないはずだと、私は思っています。

最後に、「東京2020を超えて」。これは私なりの「Beyond2020」ですが、私

が、体育社会学専門領域に属する先生方に、「何を研究」などとても言えるものではありません。逆に、私が時間とお金があったらこういう研究をしたいというものを話しします。

一点目は、無形のレガシーをどのように定量化するかです。ここは実は、これができるば、スポーツのレガシーといっても空論のように聞かれなくて済みますが、今現在、スポーツのレガシーの無形の部分は、人間形成であるとか、教育効果であるとか、ある意味で、「そうだね、素晴らしいね、でも理念だね」と思われがちの部分ばかりです。「体を動かせば健康にいいですよ」。それでは、それによって医療費がどれだけ減るのか、社会保障費がどれだけ減るのか、日本でそういった方向でのきちんとしたデータはまだ見たことがありません。

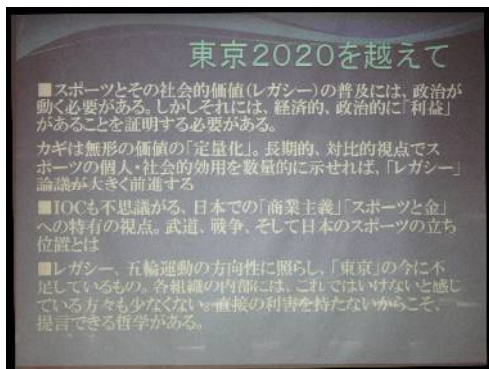
しかも、無形のレガシーは、スポーツの価値をどのように社会に生かすのか、オリンピック・パラリンピックをうまく使ったら、それが社会にどんな影響を与え得るのかというマクロな面でもさまざまな形があり得るはずですが、IOCの担当者にこういう質問をしたら、「いや、全くそのとおりです。それはわれわれが一番欲しい部分の研究であるけれども、ただ、それはものすごく長期的な視点が必要になること、また、対比などをするとき、非常に大きな研究費が必要になる可能性がある」というようなことを言われた記憶があります。

「アジェンダ2020」改革案の作成過程でIOCが一般からの意見公募をした時に、私が出した提案の一部は、まさにこの辺りの話です。こういったスポーツのレガシー、無形のレガシーと言われているもの、いったいそれはどういう効果を、そして価値を本当に生み得るのか、それさえ定量化できていけば、例えば、「リスクを凶る」ではありませんが、コストとレガシーのバランスの論議もさらにしやすくなると思います。

「政府が動かない」と言いましたが、行政は、具体的な成果が予見できるものについてのみ予算をつけ、施策を立てるわけです。スポーツの社会的価値が定量化できれば、こういう方向性で行政を動かそうということにもなっていくのではと、私は思っています。

二点目は、IOCから、「日本は商業主義と言った途端になぜ嫌悪感を示すの？その原因を教えて」とよく言われるので、これはもう少し歴史的な、日本の武道の精神などに根ざしたスポーツへの歴史的視点、社会での市民スポーツの立ち位置といったものをもう少しちゃんと自分で見たいと思っています。

最後に、私もこちらの体育学会などで先生たちとお話しさせていただく中で、何人かの先生から、研究をする、そしてオリンピックがやってくることについて、恐らく建設的な批判も含めて、「いろいろなかたちで言いたいことがある。その声がなかなか反映されない。どういったら現実的に貢献できるのか」という話を聞くことがよくあります。



先ほど私は、いろいろな組織をそれぞれ挙げて、「こうなってほしい」と言いましたが、組織体の中には、そういう問題意識を持った人がかなりいます。今現在の方向性でいいのか、今の限られた時間の中で、どうやったらいいのか。昨日もここの隣で講演をしていた組織委員会の幹部の方が、「まさに大学の先生方にこそ、いろいろな提言を挙げてほしい」。これはアクションプランについて言っていましたが、提言をしていただきたいという話もしていました。

結局、オリンピックが来ることは間違いないわけですから、いろいろな知見をお持ちの方々が、国内外でネットワーキングをつくり、つながって、どうやったらそれを私たちのために使えるのか。「アジェンダ 2020」の精神も踏まえ、その方向性とも沿ったかたちにしていけるのか、その考え方をぜひ社会に向け発信していただきたいと念じています。ありがとうございました。

個別性と全体性

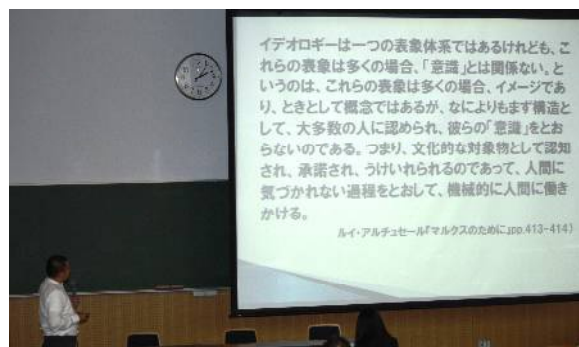
—2020東京オリンピック・パラリンピック開催と都市のヘゲモニー

有元 健 (国際基督教大学)

国際基督教大学の有元です。発表のタイトルは「個別性と全体性」、少し抽象的なタイトルですが、おいおい分かっただけかと思えます。サブタイトルは「2020東京オリンピック・パラリンピック開催と都市のヘゲモニー」としています。基本的には、全体的に非常に批判的な話になるので、今日は完全にアウェーな所に乗り込んでいくつもりでやっていきます。

では、発表を始めます。最初に、ルイ・アルチュセールの『マルクスのために』から一つ引用したいと思えます。「イデオロギーは一つの表象体系ではあるけれども、これらの表象は多くの場合、“意識”とは関係ない。というのは、これらの表象は多くの場合、イメージであり、ときとして概念ではあるが、なによりもまず構造として、大多数の人に認められ、彼らの“意識”をとおらな

いのである。つまり、文化的な対象物として認知され、承諾され、うけいられるのであって、人間に気づかれない過程をとおして、機械的に人間に働きかける。「ヘゲモニー」や「イデオロギー」といういささか物騒な言葉を並べていますが、そういう左寄りの立場から、今回の招致前後のさまざまな記号であったり、表象であったり、言説であったりというものを今日は検討してみたいと思います。



ちょうど7月の初めに、新国立（競技場）の問題ですったもんだがあったときに、岩手県の被災地に住んでいる友人がいるので、「この新国立の問題についてはどうですか。地方からは批判は出ていませんか」とメールをしました。彼は、「オリンピック、きっと地方からは批判も賛同も出ないかと。それくらい地方と距離感があると思います」と私に返信をくれました。もちろん、これは被災地の全ての人々の意見を代表しているわけでは全くありません。ただ私はこれを見て、新国立の問題が日本全体の問題であるかのように考えていた私自身が捕らわれている畏みたいなものに少し気付きました。つまり彼の言う「地方からの距離」をきっかけとして、この2020年のイベントは、本当に日本のためのものであるのかという素朴な疑問から出発したいと思います。

2012年2月に、招致委員会によってIOCに提出された申請ファイルというものがああります。これは最初にIOCに提出する書類だと思います。そこには「スポーツ界の強い熱意と被災地の支持を得て、東京2020年オリンピック・パラリンピック競技大会を行う。復興を目指す私たちにとって、困難に直面した人々を励まし勇気づけること」等々と書いてあります。これが申請ファイルで、正式にIOCに出されたものです。実は、この申請ファイルはホームページから削除されています。びっくりしましたが、私は組織委員会に電話をして、「すみません、これは入手できないんですか」「入手できません」「どうしてですか」「これは、招致委員会から引き継いでおりません」「でも、立候補ファイルは引き継いでいますよね」。立候補ファイルというものがああります。それは同じく招致委員会が作ったもので、組織委員会のホームページで見られます。でも、申請ファイルは見られません。そこで「なぜですか」と言うと、答えに戸惑っていました。この先のやり取りは言わないでおきます。つまり、当初は震災復興が非常に強く出ていましたが、その後は消えています。その後、増殖してい

くのは都市開発、再開発のディスコースが非常に増えていくという流れになっています。

こうした中で、私は何を今回の問題としたいかということ、実はこの大会の招致プロセス、そして開催が決まった後に増殖していくディスコースの中で、三つの「地理」が登場するということです。「地方」（地方には被災地も大きく含まれますが）、「東京」、「日本」という三つの地理、あるいは地理的想像力と言ってもいいかと思いますが、つまり具体的な領土的な地理ではなくて、そういう地理を思い描く私たちの想像力をめぐって、ある種のポリティクスが働いていたのではないかということです。それがどのように上演されてきたのかを、今日の発表で皆さんに問いかけたいと思います。

そのきっかけとなる招致スローガンのことを、今から前半部分でお話しします。東京は2016年大会についても招致活動をしていましたが負けました。その後、東京都は事後報告を出すのですが、この中で石原慎太郎さんは、「今回の招致活動を振り返りますと、勝者のリオデジャネイロがまさにそうであったように、オリンピック・パラリンピック招致は、各会が総力を結集し、国民としての一体感を持って臨んでいた。つまり、国としての一体感を持って招致活動に臨まないとは勝ち得ないものだということに気付いた、そういう経験になりました」と言っています。

こうして、2020年大会の招致に向けて国民としての一体感をどのようにつくっていくのかということが大きな課題となったわけです。一方においては、例えば、スポーツ省の設置であったり、スポーツ基本法の制定であったり、まずはそういったものが制度的なレベルで政府が後押しをしていくかたちがありました。それと同時に、国民支持率を上げることも重要な課題となったわけです。事後報告書でも開催国決定に関して国民支持率が問題になったと報告されています。実際に、2016年大会の招致レースについてIOCが独自に行った調査では、国民の支持率は、マドリードが85.8%、リオデジャネイロが68.9%、シカゴが61.1%、日本が54.5%ということで低いです。一番高いマドリードに決まったというわけではありませんので、決定的な要因ではないにしろ、悪い印象を与えたことには違いがないだろうと報告されています。

こうした状況を踏まえて、2020年大会招致レースにおける国民的な同意形成の戦略が必要になってきます。ちなみに、2020年大会の招致レースに際しては、実はIOCの独自の調査では、東京及びその近郊では、賛成が47%です。2016年よりも下がっています。無回答が30%、反対が27%です。これはIOCが発表したものです。招致委員会が発表した数字は65%以上でそれを大きく上回っています。つまり、これはあまり表面に出てこない数字でしたが、いずれにしてももっと上げていかなければいけないということで招致委員会が作成したものがこれです。2012年5月に国内向けのポスターとスローガンが発表されました。スローガンは、「今、ニッポンにはこの夢の力が必要だ。」です。

このスローガンとポスターについて、ロラン・バルトではないですが、今から記号論的なのとか解釈学的な分析をしていきたいと思っています。コラムニス

トの小田嶋隆さんがある所で、「一九六四年当時だったら、『日本』と言っていたと思うんです」と言っていました。これは結構鋭いと思っていて、私もこの小田嶋さんのエッセイを読む前に、これはうまいこと「ニッポン」にしたなと思いました。

どうして「ニッポン」なのかということです。これを、私なりの解釈で解説します。この「ニッポン」が、単にとりあえず片仮名にしたとは思えません。例えば、組織委員会のホームページでは、スローガンの発表のときにこう書いてあります。「今回、私たちは招致活動を進める信念、ニッポン復活のためのオリンピック、ニッポンを復活のためのパラリンピック」。これはどう考えても「日本」という漢字を使わずに片仮名を使うことが戦略化されています。これには何の意味があるのか、どういう効果があるのかということを経験的な視野で考えていきます。

小田嶋隆さんは「1964年だったら『日本』と言った」と言いましたが、実は、2016年も漢字の「日本」です。ということは、2020年大会の非常に特徴的な戦略として「ニッポン」という片仮名が使われたということです。「ニッポン」という記号の効果は、私の解釈にしかすぎないと言われたらそれはそれでいいですが、おそらく皆さんはスポーツの文脈を共有していると思いますので、多分、納得してもらえないのではないかと思います。

漢字からなる記号としての「日本」は、漢字の堅さもあるでしょうが、おそらく視覚的な記号として領土的な国家を連想させます。領土的な国、非常に現実的な国、具体的な国を連想させ得る記号といえます。一方「ニッポン」はどうかというと、片仮名の曖昧さにおいて固定化された領土性を視覚的には想起させません。「ニッポン」という片仮名は、目で見たとときに固定化された国土というものをあまり呼び起こしません。むしろ「ニッポン」は音声的な記号ではないかと思うのです。その音声的な響きにおいて、「絆でつながる私たち」という情緒的なコミュニティー感覚を呼び起こします。

当然、このコピーを作ったのはある広告代理店ですが、日本のスポーツをメディア的に盛り上げるための「ニッポン、ニッポン」という掛け声との連動において、この情緒的なコミュニティー感覚、つまり具体的に日本国民であるとか、日本の領土はこうであるではなくて、「情緒的につながっている私たち」という感覚を、「ニッポン」という片仮名の記号は呼び起こすのではないのでしょうか。スポーツの文脈で「ニッポン」は、日本代表チームを応援するかけ声を連想しないほうがむしろ難しいです。ですから、「ニッポン」という片仮名の記号は、おそらくこういう効果を持っているのではないのでしょうか。

例えば、2011年にワールドカップで優勝した、日本の絆を表象した「なでしこ（JAPAN）」に、「ニッポン」が接続されていきます。例えば、この作品です。小田急バスで「なでしこ」が抱き合っています。そして「この感動を、次はニッポンで！」の「ニッポン」の片仮名が非常に大きくなっています。

もう一つ、招致委員会が作ったPVです。

(PV再生中)

ここでも「なでしこ」が登場し、トリを飾っています。最後の最後に「なでしこ」で締めています。なぜかという、彼女たちが震災後の日本の絆を一番リプレゼントするコンテンツになっているという認識があるからです。それが「ニッポン」という片仮名の記号と接続しています。

実は、この「ニッポン」には、もう一つトリックがあります。小田嶋さんもこれは言っていない。小田嶋さんでさえ気付かないというか、あまりにも自然化されていて誰も気付きません。大阪は2008年大会の招致レースに参加しましたが、そのときの国内向けのポスターは「オリンピックを大阪に」です。しかし先程のポスターは、「ニッポンにこの夢の力が必要だ。」です。「東京」にこの夢の力が必要なのではなく、「ニッポン」にこの夢の力が必要なのです。つまり、「日本」ではなく「ニッポン」なのかという問いと同様に、なぜ「東京」ではなく「ニッポン」なのかという問いがあって本当はしかるべきです。大阪とか、あるいは2010年に東京に負けた福岡が、もし「オリンピックをニッポンに」と言ったときに、皆さんが持つ納得感は同じものでしょうか。でも、こうした問いは問われません。なぜかというそれが自然化されているからです。つまり東京は「ニッポンにおいで」と言ってもいいのです。東京はキャピタル（首都）です。同時に東京は、キャピタルとして、つまり資本として、「ニッポン」という記号を使う特権的な位置にいるわけです。そのことが疑問を持たれないのです。

これを、今日の難しいタイトル「個別性と全体性」という概念で理論的に論じた人がいるのでその話をします。ヘゲモニーという概念を考えてみます。ヘゲモニーは、日本語で「覇権」と訳されますが、強制的に「おまえはこれをやれ。ああしろ、こうしろ」というかたちではなくて、ある種の同意ですね、その同意とは必ずしも意識されなくてよいのですが、その同意のもとに支配関係を構築する力です。このヘゲモニーという概念を、政治学者の（エルネスト・）ラクラウと（ジャンタル・）ムフという人たちは記号論的に解釈しています。この記号論的なヘゲモニー概念が、先ほどの「日本」、「東京」の話に非常に有効に使えると思います。

どういうことかという、ヘゲモニーが達成されている状態とは、本来的に社会の個別要素でしかない集団（ア・パティキュラーです。これは、階級的には特権階級とか資本家階級ですが、ここでは東京のことです）、それが全体性を表象・代表するという不完全な普遍性の装いが一時的に成立している状態を指します。つまり、例えば資本家階級が、自分たちの利益になることがあたかも社会全体の利益なのだと言い、それを受け入れてしまう状態が、ヘゲモニーが達成されている状態です。

ここでは、個別要素、つまりパティキュラー、大阪であれば皆さんは大阪と言うと思います。しかし、東京と言ったときに、東京は何か日本全体のことをリプレゼントし得るものとして表象されてしまいます。しかし、これは本来的に不完全な普遍性の装いにしかすぎません。「東京＝日本」ではないにもかかわらず、東京が自分のことを日本と呼ぶ。これはある種の擬装ですね。その擬

装が、このポスターでは情緒的なコミュニティーのつながりを連想させる記号である「ニッポン」によって自然化されているのではないか。このように私は解釈をしています。

つまり、あのポスターのスローガンの中に、同意のための言説的な操作が組み込まれていたのではないかというのが一つです。そうすることによって、この結果、国民支持率は実際に上がっていきます。例えば、地方の人が片仮名の「ニッポン」の一部の中に自分が情緒的に組み込まれます。それによって賛成するのかもしれませんが。あるいは、東京に住んでいてもともと反対だった人が、「ニッポンに」と言われたときに、これは全体の利益になるのであれば、私の不利益、つまり東京都の税金の無駄遣いになりそうだと思っても「まあ、いいか」と賛成になってしまう可能性がないとも言えません。

いずれにしても、単純にこれをしたから支持率が上がったということではありませんが、こういう言説的な戦略が取られました。その結果、東京にオリンピックを呼ぶこと、東京という個別的なものの利益が全体の利益、つまり日本の利益として正当化されていく状況が言説的に生じます。

ちなみに、先ほどのポスターに話を戻しますが、地理的な個別性を表す漢字の「東京」は、ほぼ見えません。こちら辺にありますが、見えなくなっています。こういったことも偶然ではありません。ごまかすわけではありませんが、漢字の「東京」があると個別性が強調されてしまうので、それを使いません。いずれにしても、そういうかたちで地方はその個別性を宿命として背負い、東京はその個別性と同時に、日本という全体性も資本として活用して、こうした記号やイメージが流通する言説的な領域で、東京大会は「ニッポン」という情緒的コミュニティー感覚に節合され、「私たち」全体の利益であるかのように表象されます。

ではこれが、開催が決まった後のディスコースにどのようなつながっていくのかということです。以下では、新自由主義的な、ネオリベラルなディスコースが語る2020年東京について見ていきます。

社会学者の町村（敬志）さんや南後（由和）さんは、成熟したグローバルシティにおけるオリンピックのような大きなイベントの招致は、都市空間の再編成、グローバリゼーションや新自由主義のもとでの都市のブランディングと発信、競争力の向上といったものがかけられている、と言っています。ロンドンもそうですが、まさに、今回の東京もそうです。

開催が決まって、経済界は色めき立っていきます。例えば、その一つの事例です。『日経ヴェリタス』が「ネオ東京を買う」という特集を組んでいます。要は、海外の投資家が今後開発されていくだろう湾岸部などに視察に来て、投資するプランを練っているという記事です。「五輪プロジェクト、見えてきた全貌」。舛添（要一）さんが、東京の「国際金融センター構想」を考えているという内容です。ここで何が言われているかということ、グローバルシティとしての東京のランキングを上げようとしているわけです。2012年にこれが言えたかという話がありますが、こういったものが堂々と言われるようになってき

ました。

竹中（平蔵）さんは、「今、2020年東京オリンピックを良い意味での口実として、さまざまな改革を断行し、日本経済を強くしていくことが痛切に求められています」と言っています。私がここで指摘したいのは、開催決定後のユーフォリア、多幸感です。ユーフォリアは非常に危険なもので、「バブルが発生するときはユーフォリアが必ず伴っている」と経済学者の水野（和夫）さんは言っています。ユーフォリアのムードの中で、オリンピックがスポーツの文脈を越えて都市開発、経済再生と結び付けられています。

以下に、開催決定後に登場した新自由主義的な言説の特徴を幾つか上げます。まずは「アベノミクス政策」、安倍政権を支持します。例えば、森記念財団の市川宏雄さんは、東京開催決定は「日本政府の安倍（晋三）首相を中心とするアベノミクス推進派の勝利でもあった」と言っています。また竹中さんは、「オリンピック・パラリンピックの開催は、アベノミクスに対して本格的な追い風をもたらす．．．今後2020年のオリンピックまで景気拡大を続けることが可能、ということになる。そうなれば、安倍内閣が戦後最長の政権になる、という可能性も見えてくる。この際そうした強い意欲をもって、アベノミクスという好機に挑んでもらいたい」と言っています。つまり彼らにとっては、オリンピック開催の2020年までは安倍政権が継続することが前提となって話が進んでいるわけです。

もう一つの特徴が、東京の一極集中主義と、ユーフォリア、何か幸せなことが起こるといふ気分をあおるものです。竹中さんは、「東京の存在感が高まるというトレンドのなかで、いま街の景色が目に見えて変化しだした。今後は、新たな国家戦略特区の枠組みなども活用することが可能になる。そうしたなかで、『羽田・東京・成田の高速鉄道が建設される』、『羽田の国際化が本格的に進む』、『都心交通の二十四時間化が実現する』、『新虎通りが日本のシャンゼリーゼ通りになる』、『東京の五つ星ホテルが画期的に増える』．．．こうしたワクワク感が生まれようとしている」と言っています。

非常に特徴的で、ワクワク感とか、ウキウキとか、そういう情緒的な言葉が折に触れて挿入されます。なぜ入れるのかが非常に重要な問題です。まさにユーフォリア、つまりバブルを起こす一つの錠剤になっている可能性もあります。

市川さんのユーフォリアの話ですが、「2020年東京五輪をあらゆる意味で成功させれば、私たち日本もかつての輝きを取り戻して、力強く復活をする」と言っています。これは、典型的なポストコロナメランコリアの語りです。

「今の日本はだめだが、かつての日本は素晴らしかった。何かをすると、昔のあの美しかった日本を取り戻せる」というパターンのディスコースです。また彼は、今何が日本を引っ張っているかといえば第三次産業であり、東京が倒れば日本が倒れるわけだから東京一極集中で構わない、とオリンピックを語る本の中で述べています。

こうした新自由主義的ディスコースに対して、デヴィッド・ハーヴェイは明確な批判をしています。『反乱する都市』の中で、「一九八〇年代の半ば以降、

新自由主義的都市政策（例えばEU全体で適用されたそれ）は、恵まれない近隣や都市や地域に富を再配分することは不毛であり、それよりも資源はダイナミックな『企業主義的』生産拠点に振り向けるべきとの結論を下した。したがって、『トリクルダウン』理論の空間バージョンは、お決まりの言い回しである『最終的には』（それは決してやっこないのだが）、あらゆる厄介な地域的・空間的・都市的不平等を改善するだろうと主張する」と書いています。

トリクルダウンとは、例えば、ウォール街が儲かればアメリカ全体が儲かるというものです。まずは、大企業に利益を集中することによってそこから下に入りていくということですが、現実的には、マネーフローは国境を超えるので、大企業が儲かったからといって必ずしも下に回ってこないということをご承知のことだと思えます。

ハーヴェイはまた、「新自由主義プロジェクトのもう一つの対応は、国家の利益と企業の利益とを統合する新しい統治システムを生み出すことであり、貨幣権力を駆使することによって、国家装置を通じた剰余の分配に対する管理が、都市形成過程に際して大企業と上層階級に有利になるように保証することであった」と言っています。新自由主義的な都市開発のステークホルダーは、まさに大企業や上層階級です。つまり2020年東京大会を契機とした「新自由主義的都市開発」＝「夢の力」の現実的なステークホルダーは特定の企業であり、また階級的に選別されていると考える必要があります。

これはロンドンの後日談ではないですが、2012年後の社会学的な調査の中でもこういったことが言われています。例えばスポーツの普及に関しても、ガーディアンの記事では、「持てる者と持たざる者の差が広がっている」とあります。あるいは、再開発されたイーストエンドのある地域に住む貧しい人たちは、住む場所がなくなっていて、「結局、あのオリンピックは私たちのものではなかった」という語りを、民族誌的に調査している人もいます。

では最後に、三つの提言をします。「ニッポン」とか「夢の力」という呪文を批判的に捉える。「夢の力」という言葉には、希望や何か幸福が待っているというユーフォリアを誘発する機能があると考えられます。「ニッポン」は、自分もまた幸せの受益者の一部であるという錯覚を引き起こします。このイベントに関連する現実的な受益者は誰なのか、そして、それによる被害者はいないのかを考える必要があります。被害者はいないのかということについては、例えば、イーストエンドの地区の貧しい人たちであったり、東京については、小川テツオさんが、野宿者排除の問題について述べています。

二つ目は、現状肯定の政治性です。これは、佐伯年詩雄先生が言っていることですが、オリンピックをすると、そのオリンピックをしている政治態勢が肯定されてしまうのです。「アベノオリンピック」という言葉は、アベノミクスとオリンピックがくっついています。オリンピックをやるということはアベノミクスも一緒にくっついているということです。オリンピックを成功させると、現政権が維持されることが、自然に接続しているわけです。こうした状況について批判的に考えていく必要があります。

最後に、「スポーツを売り渡さないで」と書いていますが、これは下村（博文）文部科学大臣が新国立の予算の話のときに、「ネーミングライツで200億円」と言いました。ネーミングライツを研究している人たちからすると、金額があまりにも現実離れしているのがよく分かると思うのですが、それと同時に、これは市場原理主義的発想の最たるものです。まさに結城さんが言われるように、「そこにレガシーはありますか」という話です。



マイケル・サンデルがネーミングライツについて非常に厳しく批判をしています。マイケル・サンデルは、「何でもかんでもお金で売っていいのですか」と言っています。例えば、ある野球スタジアムで、ホームベースにスライディングをしてセーフだったら、「セーフ、何とか生命」みたいな、「安全と安心、何とか生命」みたいな、一つのプレーに企業名が張り付くということをやっているのですかということです。私も結城さんと同じでスポーツを守りたいのですが、守れているのでしょうか。例えば、「最近、甲子園球場の採算を採れないので、マクドナルドスタジアムに名前をかえます」としたら、この100年の歴史、記憶の蓄積は無事なのかという話です。こういうことを全く考えていません。はっきり言いますが、そうした考え方は「極めて」という副詞を付けた皮相な考え方です。私はこれを見て、スポーツ文化はなめられていると思いました。スポーツ文化を極めて皮相に捉えているなと思いました。文化として、つまり、まさにレガシーとして、結城さんは「心のスタジアム」と言われましたが、そこに心、人々の記憶、愛、あるいは思いが堆積していく聖域化された空間として存在し得るのかということです。そういうことが文化ではないのかと思います。

最後の結論です。私たち社会学者は、もう一度スポーツは何のために、誰のためにあるべきなのかという、非常に哲学的な部分を含めて考え直すところから始めないといけないと思います。私はスポーツ本質主義ではないので、私自身は、スポーツはそもそも良いものだという立場ではありません。歴史を振り返ったら、日本でもいろいろなものに接続されながらスポーツがその時代時代の文脈の中でそれぞれの意味を担ったという立場です。ただ、2020年を越えて、スポーツが人々の幸せを提供し得るような意味を、その社会の中で持ち得るようになるにはどうすべきなのかということを改めて考え直す必要があるのではないのかというのが私の考えです。それがスポーツ社会学者の使命ではないかと思います。以上で発表を終わります。ご清聴ありがとうございました。

オリンピックと都市再編

：施設配置と資金調達の視点から

白井 宏昌 （滋賀県立大学）

白井です。よろしく申し上げます。私は大学でも教えていますが、建築家としても活動しています。今日のプレゼンテーションも、恐らく皆さんがあまり見たことがない種類かと思えます。30分の発表でスライドが50枚もありますが、言葉がほとんどなくて絵だけみたいな感じです。言葉も大事にはしていますが、どちらかというと皆さんとビジュアルコミュニケーションができればいいと思います。

私のテーマは、「オリンピックと都市再編：施設配置と資金調達の視点から」ですが、その前になぜ、建築家がこの場にいるのかというところから簡単に説明します。

私が2002-2006年にやっていたプロジェクトが、たまたま北京オリンピックに関連したプロジェクトで、一時期はオリンピック前の北京に住んでいました。そのときにタワーマンションの上層階の非常に景色のいい所に住んでいたのですが、3カ月後に、いきなり自分の目の前にまたタワーマンションが建って、全く何も見えなくなりました。周りを見ると、都市がどんどん変わっていきます。これを見て、オリンピックはすごいと思いました。

私は、以前の1964年東京オリンピックは経験していませんが、それでオリンピックは面白いと思って研究を始めました。なぜオリンピックが都市を変えたかと、割と楽観的な気持ちで大学に行きましたが、やってみると、いかにオリンピックがポジティブに都市を変えたかというより、いかに悲惨に都市を変えたかというほうが面白くなりました。そんなこんなで基本的に私が研究しているのは、オリンピックと都市再編の歴史です。

その中で、私は空間が専門なので、いかに競技施設を都市に配置するか、いわゆる空間の視点と、たまたま経済的なバックアップで資金調達という話も興味があったので、この二つが私のオリンピック都市を見る視点です。今日はその話をします。

最初に、オリンピック都市の発展を概略的にお話します。これは、1896年のアテネ大会から今度の2020年の東京大会までの夏季オリンピックのポスターとロゴを集めたものです。途中、戦争による中断が3回ほどありましたが、それも数えて東京で32回目になります。皆さんも、それぞれ自分の人生と重ねていろいろな思い出があると思います。個人的に覚えているのはロサンゼルスぐらいからです。

これをもう少し分析的に見ていくとどうなるかということ、2012年までのデータですが、オリンピックの規模は基本的には右肩上がりです。大会のイベント

数や参加数はどんどん上がっていくという状況が続いています。

この中で、私たちが一つ注意して見る点は、1964年の東京と、2012年のロンドンを比較すると、大会の競技数や参加者は倍になっています。2020年は2回目の東京オリンピックですが、規模もサイズも1964年と比べて、倍のものを招致しようとしています。これは重要なことで、以前とは全く違う、モンスターみたいなものを東京に呼び込もうとしているという視点を持つべきではないかと思います。

次に、私が非常に興味を持っているのは、オリンピックが、都市あるいは建築に対してどのように影響を与えてきたかということです。これは、世界地図に1896年のアテネから2020年まで夏季オリンピック階差都市をプロットしてあります。



最初に分かることは、オリンピックはヨーロッパでほとんど開催されているということです。それに比べてアメリカ大陸、アジア大陸、オセアニアでの開催は圧倒的に少ないです。これは、皆さんも何となく感覚的に分かると思います。では時系列的にオリンピックはそれぞれの都市にどのような影響を与えてきたか、どういう変遷をたどってきたかを示すために、下のほうに色分けをしました。

このような分類はいろいろな学者が研究をしていますが、そういう人の意見をまとめて、最終的に私の意見をまとめて可視化したものです。皆さんのお手元にも同じような資料がありますが、少し説明をします。

オリンピックは最初にアテネで始まりましたが、この当時はオリンピックを成立させるのがほとんどで、あまり建築的や都市に影響はありません。黎明期には、オリンピックを国際イベントとして成立させるために、あまりフィジカルな影響はなかったと言えます。

これが変わってくるのがロンドン大会です。ロンドンはこれまでに3回オリンピックを開催していますが、最初の1908年のロンドンは万博との合同開催です。その万博会場に初めてオリンピックスタジアムを造ります。非常に大きいもので、今の新国立競技場よりも大きいものを造りました。

このときに初めて、オリンピックスタジアムみたいなもので、都市・国・文化を象徴する流れが出てきました。これが後のストックホルム、アントワープ、パリ、アムステルダムに引き継がれていきます。

この時代を「オリンピックスタジアムの時代」と言っていると思います。これが、次の開催でまた少し発展を遂げます。1932年から1956年のメルボルンまでですが、オリンピック地区なるものが出てきます。

これは何かというと、今だと普通ですが、オリンピックスタジアムを単体で配置するのではなくて、そこに選手村や水泳競技場をくっつけたりして地区をつくります。当然、その地区が開発対象になるということですが、このオリンピック地区が出てきたのがロサンゼルスです。ロサンゼルスは、選手村とくっつけて面的な開発をしています。これが第三代的な動きでオリンピック地区が発展します。

私たちが「オリンピック都市」と言っているものができたのは、1960年以降のローマだと言われています。ローマが何をやったかということ、都市の3カ所に意図的に競技場を集約させ、それをつなぐようにインフラを作りました。インフラ整備と地区整備計画を一体化することで、ローマの都市全体にオリンピックの効果を波及させたのです。ここからがオリンピック都市開発の時代と言えると思います。

ここで、1964年の東京は歴史的に非常に重要な役割をしています。ローマがやったスポーツを使った都市開発に、当時のIOCは少し批判的な態度を示しました。スポーツを都市開発の道具にしているのかということ。これには賛否両論があり、そういう状況になって迎えたのが東京オリンピックでした。

ご存知のように東京もオリンピックを使って、東京というよりも日本国を変えていきました。それが当然情報として世界に行きます。よって、1964年の東京オリンピックは後続の都市に対して、オリンピックは都市を変えることのできる絶好の機会だというお墨付きを与えたと言えるのではないのでしょうか。このように1960年のローマ大会を皮切りに、オリンピック都市の時代が幕を開け、1996年のアトランタ大会まで続きますが、1960年から1996年ぐらいまでをよく見ると、三つぐらいの時代に分けられます。

メキシコは少々違うのですが、ローマから始まってオリンピックによる都市開発は、ミュンヘン、モントリオールと続いていきます。特にモントリオールはものすごく大きな野心を持っていて、都市宣伝も兼ねてかなり象徴的なスタジアムやオリンピックパークを造ります。ただ、あまりにも野心的になり過ぎて借金がものすごく多くなりました。1976年のモントリオールオリンピックは、借金を返し終わったのが30年後の2006年です。それぐらい大々的なオリンピックをやりました。

それによって、オリンピックがチャンスから、「オリンピック」イコール「リスク」とパラレルシフトします。そういう中で、1984年のときにはロサンゼルスしか立候補しないという状況が生まれました。

ロサンゼルスはオリンピックを変えたと言われています。それは、商業的な意味で変えたということもそうですが、都市開発という点でも非常に大きなマイルストーンになりました。彼らは何をやったかということ、何もしてませんでした。全て既存の施設を使いました。

つまり、税金をほとんどかけずにオリンピックを開催して、運営費で黒字を出しました。ロサンゼルスは都市に対して何かをしたわけではないのですが、この「黒字」ということがクローズアップされて、また「オリンピック」イコール「チャンス」と結び付きました。そして、ここからまた招致率がどんどん上がっていきます。

そのあとのソウル、バルセロナ、アトランタは、オリンピックを都市改造のチャンスと位置付けて、ここから再びオリンピック開催による都市開発が盛り上がっていきます。以上のように、オリンピック都市の時代は1960年から1996年は三つぐらいの時代に分かれると思います。

そして時代はまた動いていきます。これまではオリンピックに向けていかに都市をつかっていくか、どれだけキャッチーなものをつくれるかに大きな視点が置かれていたのが、2000年以降考え方が変わっていきます。

最初のきっかけは夏ではなくて冬オリンピックです。冬の場合は山を崩すので、オリンピックは環境悪ではないかという疑問が、1990年以降に出てきた世界的な環境問題の意識とともに出てきます。

そのような状況で、シドニーは環境に優しいオリンピックというコンセプトを打ち出します。この頃から持続可能なオリンピック計画というコンセプトが出てきます。最初は「環境」がキーワードでしたが、それが社会的持続性、経済的持続性を含めて、より包括的な「オリンピックレガシー」という言葉が出てきます。オリンピックに際して都市をつくるに対しても、レガシーというのが一つのキーワードになります。

2000年以降にはもう一つ大きな転換がありました。それはIOCの会長が代わったことです。シドニーオリンピックのときの会長が（ファン・アントニオ・）サマランチで、（ジャック・）ロゲはIOC側の大会調整委員会の委員長でした。ロゲはシドニー以降に会長になりました。この2人の考え方が決定的に違うのですが、これが2000年以降のオリンピックの在り方を変えた大きな要因ではないかと思います。

すごく面白いエピソードが一つあります。シドニーは11万席というものすごく大きなスタジアムを造りました。当然、これを見たら、「終わったあとは大丈夫か」という疑問が起こります。これに対して2人はかなり別々の対応をしています。

サマランチは「私が見てきた中で最も印象的なスタジアムだ」と感動します。これに対して元々お医者さんで非常に慎重なロゲは、「スタジアムはIOCのアドバイスを無視して建てられた無用の長物だ」と全く対極の受け答えをしています。

サマランチは近代オリンピックを商業化という手法を使いながら大きくした人です。もちろんその功績はあるものの、どちらかという大きな花火を打ち上げたがる人です。逆に、ロゲは、打ち終わった花火の後も気になる人です。会長のスタンスの違いが、2000年の前後で違います。

ロゲになってからIOCはレガシーに対していろいろな政策を採ります。オリ

オリンピックレガシーは、これまではどちらかというスタジアムの問題でした。あれだけ大きいものを造ったあとにどうするかという新国立のような問題は昔からありました。

それに対してロゲは、「オリンピックレガシーとは都市の問題だ」という言い方をしました。これは非常に大きいと私は思います。特に、アーバンレガシー（都市の遺産）は、環境、社会、経済の問題として包括的に見ていこうというスタンスが取られていますが、これには世界的にサステナビリティという概念が環境・社会・経済の三つの融合体として語られるのと同調しています。これをロゲが推し進めたのはIOCにとって非常に大きな転換だったと、私は思います。

これからは今日の本題に入っていきます。アーバンレガシーを決めるものは何か？オリンピックを開催したあとに都市がどうなるかを考えるうえで大事な点が二つあると私は考えています。

一つは、施設配置です。今日も分散という言葉がありました。今のオリンピックは開催するのに大体20から30の競技施設、選手村、メディアセンターなどが必要です。それを、都市の中でどのように配置していくかカギになります。

このダイアログを見ると分かりますが、左側に分散型配置があります。分散型配置は既存の施設を使うことにより生じます。その対極は一極集中です。

ロンドンなどはメインスタジアム、選手村、メディアセンター、水泳競技場など主要な施設を1カ所にまとめました。今日、オリンピックパークを造るのに、1キロ平方メートル方の大きさが必要だと言われていますが、それぐらいのエリアをオリンピックを契機に一気に変えてしまうというのが一極集中型です。今までのオリンピックの開発の中で多いのは一極集中です。当然、これはセキュリティ、選手のロジスティックの面で非常にやりやすいということで、IOCも非常に好むやり方です。

都市にしてみれば、オリンピックを契機にここぞとばかりに広大な地域を一気に再開発ができるということが魅力的に映ります。特に2000年以降、シドニー、北京、ロンドンは全て一極集中型です。巨大なオリンピックパークを造って、それを開発するという手法が取られています。

ただ、これがだんだん変わってきます。東京のことは追って詳しくお話ししますが、例えばリオデジャネイロは四つぐらいの核があるやり方で、東京は分散型と言っていいと思います。

先ほどの「アジェンダ2020」とも関係するかもしれませんが、これまでの一極集中志向のようなものの背景には、IOCの理念もあったかと思います。（ピエール・ド・）クーベルタンも、「集約型がオリムピズムの理想である」と言っています。それが、集約型からだんだんと分散型に変わっています。

オリンピックを契機とした都市空間の再編に施設配置が重要な影響力を持ちますが、資金調達方法も同様に大きな要因となります。ここでいう資金調達とは、運営をイベントとして、大会を運営するためのお金ではなくて、ハードな整備にかかるお金です。これは、当然、組織委員会のお金とは基本的には分か

れるものですが、それを税金でやるか、民間のお金でやるかの違いが大きいのです。

例えば、モントリオールは、ほぼ税金でやりましたが、30年かかって借金を返しました。アメリカは、基本的に国から都市にお金が回ってこないというシステムがあるので、ロサンゼルスやアトランタは民間主導型のオリンピックです。その中間にあるのが、私たちの世界では官民協働と言いますが、基本的にバルセロナ、ソウル、シドニーです。特に、バルセロナ、シドニーは成功したタイプと言われていますが、それをやったのが施設配置を官と民の半々で出すというやり方です。

これから、三つの例を述べます。1992年のバルセロナ、1996年のアトランタ、2012年のロンドンです。これは、施設配置と資金調達がもの見事に異なっています。

例えば、バルセロナは、施設配置の面では四つの核を持つタイプで、資金調達では官民折半です。アトランタは、施設配置は分散型で、資金調達は民間です。ロンドンは、施設配置は一極集中で、資金調達に関しては、ロンドンは本当はバルセロナのような官民協働型を目指しましたが、リーマンショックがあり、民間がみんな逃げてしまったので、最終的にほぼ税金でやりました。このように全くタイプの違う手法をとっています。これがどういうレガシーを残したかという話をします。

「過去のオリンピック都市におけるアーバンレガシー」を経済・環境・社会の視点から述べたいのですが、経済という面ではバルセロナは非常にうまくいきました。いわゆる都市の長期戦略の中で、オリンピックに結び付けてインバウンド・ツーリズムの増大や、投資の呼び込み非常に成功したと言われています。

環境面では、バルセロナは地中海に面していますが、もともと工業地帯であった所をオリンピックを契機に非常に美しいビーチに変えました。イメージアップも兼ねて、環境的にも非常に成功したと言われています。

社会的な面ですがこれは特に重要です。バルセロナはオリンピック・サイトは4カ所あったのですが、それ以外にもオリンピックの効果を市内のいろいろな所に広げました。「バルセロナモデル」として、成功例として語られる所以です。

バルセロナの施設配置は4カ所に集約されています。右下が選手村をつくった所です。このように4カ所に競技施設を配置して、それを包むようにリングロードを整備しました。ローマがやったのと非常に似ていますが、地区の再開発とインフラ整備もやると同時に行いました。そして選手村をあそこ（海岸線沿い）につくることで、都市を海に開いていきました。

ここにいろいろなイメージがあります。左上は、もともとバルセロナにあったモンジュイックの丘ですが、ここを再整備することによって、新しいツーリストデスタネーションをつくりました。オリンピックのときは、飛び込み台の向こうに象徴的に（アントニ・）ガウディの塔が見えるという非常に宣伝効果

があることも戦略的にやりました。

右下は選手村です。ビーチに近い所にわざと選手村をつくって、海岸線を都市に解放しました。これによって、地中海都市バルセロナというイメージをつくるのに非常に役立ったと言われてしています。

バルセロナがもう一つうまくいったのは、オリンピックが終わったあとも、メガイベント的なものを非常にうまく継続していったことです。例えば、2004年は世界文化フォーラムを招致して、オリンピックの四つのエリアとは違う所に会場を建設することによって、もう一つ都市の核をつくりました。オリンピックでやったような手法をさらに継続していったのです。

さらに、バルセロナはオリンピックをやって、どの産業がこの都市に活力をもたらすかを考えました。その一つのキーワードがクリエイティブ産業でした。クリエイティブ産業を招致するために、ある地区を設定して、ここに人とお金を呼び込んでくるということ、オリンピックで得た経験を生かしながら継続的にやっていくことが、もう一つのバルセロナモデルの成功例です。

そして、重要なのが、旧市街の再生です。左の真ん中が旧市街になっていて、入り込むと迷路になっていきます。その迷路性も実は面白いのではないかとということで、ここにあるちょっとした広場も小さいですが、魅力的なデザインを施しどんどん活用していくようにしました。大きな視点、小さな視点をミックスしながら都市をつくっていくことをやったという意味でも、バルセロナは非常に評価できると思います。

これに対して、全く違う動きをしたのがアトランタです。アトランタは、施設としては分散型で、資金の面では完全に民間主導です。こういう手法そのものが、アーバンレガシーという点でどういうことを起こしたかということ、経済の面では恐らく成功したと思います。

まずは、経済都市アトランタのプロモーションを非常にうまくやりました。民間主導にオリンピックが何かということ、組織委員会にいるほとんどの人が企業の上層部です。よって、企業の利益になるようなプロモーションに力を入れました。本人にとっても死活問題ですから、オリンピックを自分たちの問題としてやったことで、経済都市アトランタのプロモーションがうまくいきました。

また、基本的には税金を使っていませんので、いわゆるオリンピックによくあるような公共支出が最小化できました。これも非常に際立っていて、アトランタの経済的成功と言える手法の特徴的です。

物理的視点では、アトランタは、基本的には物理的レガシーを残さないということで、ハコモノは残さない戦略を採りました。これは非常にユニークだったと思います。ただ、一番のクエスチョンは、こういう手法でやると社会性は残るか？というクエスチョンです。これは、アトランタオリンピックが終わったあとにみんながまず非常に感じたことで、社会的なレガシーは何だったかということ、ということです。

アトランタオリンピックを引っ張ったのは、ビジネスジャイアント、企業のパワーです。そういう人たちがつくったものなので、基本的には、彼らがなっ

てほしいアトランタを意図しながらオリンピックの計画を立てていきます。当然、経済都市のアトランタは非常に盛り上がっていきました。

しかし、一般市民がどれだけの恩恵を受けたかという点、これは本当にクエスチョンです。かなり批判的な声もありました。特に、「Imagineering Atlanta」という本を書いた人がいますが、こういう人も非常に批判的です。誰のためのオリンピックだったかということが課題として残りました。これが、アトランタモデルが提示した、いい面と悪い面でのサジェスチョンではないかと思えます。

環境的な側面で言うと、これが、アトランタの施設配置です。東京はコンパクトと言われていますが、アトランタも超コンパクトで、5.5キロの直径の中に全て入っています。この中に競技場を分散させています。なぜ分散かという点、基本的に、これはみんな大学施設を使っているからです。大学の施設は町の中に分散されているから、当然、分散型です。

非常に面白いのですが、当然、分散ということで、この中を期間中に人がどんどん動いていきます。ただ、行政はここに加わっていませんので、当初はインフラ整備にあまり力を入れず、大会期間中は交通はパンクということで、非常に大ブーイングでした。さらにセキュリティーが甘かったということで、テロ事件が起きました。

ただし、会場整備に関しては非常に上手な手法を採りました。オリンピックパークは、普通は競技施設があつたりしますが、このオリンピックパークは何かという点、企業が多くある所に、企業のための公共空間を造って、オリンピック期間中はそこをオリンピックパークと呼び、それが終わったあとは、企業のためのパブリックスペースとして整備しようという意図がありました。

これを公共のお金を使わないでどうやるかという点でとても秀逸です。この空間に敷くための床のタイルを1枚20ドルほどで売り、購入者はそこに様々なメッセージを彫りこむことができます。それで資金を集めて整備するなど、いかにお金をかけないで整備するかという意味では、非常に上手なことをやりました。

施設は、「レガシーを残さないレガシー」と言いましたが、これは非常に明快で、オリンピックスタジアムも、オリンピックが終わったあとに、アトランタブレブスの本拠地になることを予想して、野球場に替えることを前提に造っています。また、ヴェロドローム、サイクリング場ですが、これも終わったあとは使い道がないということで、仮設で造っていました。

オリンピックが終わると、大抵の開催都市は五輪のマークを後生大事に取っていますが、アトランタには、その気持ちは全然なく、メジャーリーグあるいはディズニーランドにとっとと売り払いました。ここまでドライにしているかということはありませんが、実は、これによってコストをセーブできる、非常に頭がいいやり方といえば頭のいいやり方ですが、こういうことをやったのがアトランタです。

アトランタのやり方は、テロや交通のパンクなど大会期間中に非常に多くの

問題を起こしたこと、さらにはオリンピックを開催する意義はどこにあったかという社会的なレガシーに対する疑問から、IOCは非常に批判しました。IOCは、こういう民間主導型のオリンピックはやらないと表明したので、基本的にはこういうことはもうないかもしれませんが、アトランタは事例としては面白いと思います。

ロンドンには、バルセロナやアトランタとは違い、スペース的には基本的に一極集中です。施設を広大なオリンピックパークに全部詰め込んで、そこを再開発するという一極集中です。資金的には、結果論的には行政主導ということで、ほぼ税金で賄うというやり方でした。

これが、ロンドンのアーバン・レガシーとどうリンクするかですが、経済的には、ロンドンオリンピックは、今の東京と似ているかもしれませんが、ロンドンはグローバル都市としてどんなアイデンティティを確立できるかという課題と密接にリンクしていて、そういう意味ではそれが成功したのではないかという見方ができると思います。

環境的には、ロンドンには、オリンピックパークを造ることで、ロンドン東部という、荒廃したエリアを再開発することができました。また、社会的には、もともとロンドン市内にあった地域的な経済社会格差を是正することが、基本的な意図としてあったと思います。

では、私たちはロンドンから何を学ばなければいけないかということ、二点あると思います。それは、都市の長期ビジョンに基づくレガシープランニングを相当周到にやったことと、ガバナンスをどういう態勢でやったかという二点がロンドンから学ぶことだと思います。

このように非常に大きなオリンピックパークを造って、ここに主要な競技施設、選手村、メディアセンターも配置しました。オリンピックを契機に一気に再開発するというのがロンドンの手法です。

なぜこの場所かということですが、ロンドンという都市がそれまでどうだったかという問題と深く関係しています。この図が示しているのは、いわゆるロンドンの貧困の空間分布です。黄色がお金持ちの地区で、紫色が貧しい地区です。これは一目瞭然で、豊かな西側に対して、貧しい東側という構図がありました。ロンドンはこれを解消するために、紫色の一番濃い地区にオリンピックパークを造り、そこを都市の新しい拠点として黄色に変えていくという手法を取りました。

ここは非常に不思議な場所で、もともと工場や電車の車庫などがあったのですが、実は手付かずで、どちらかというと、都市の空白のようになっていた所です。しかし、四つの行政地区がちょうどオリンピックパークの真ん中で交わっており、それぞれの行政地区でみんな考えていることが違うこともあって、なかなか開発が手に付きませんでした。これも、オリンピックを契機に一気に開発に動いていったという経緯があります。

いろいろな雑誌などを見ると非常に面白い漫画があります。オリンピックで、

西と東で社会的に分断されていたものを橋渡ししましょう、都市の空白地帯だったものをジッパーみたいに縫い合わせましょうという意図などが表現されています。

これは、ロンドンのオリンピックパークが、オリンピック期間中からオリンピック後に向けてどのように変化していくかを表現したダイアグラムです。一極集中型は、オリンピック期間中は非常に便利ですが、裏を返すと、これはセキュリティでがんじがらめになっていて、人は入れません。しかし、オリンピックが終わったあとのレガシーになると、これを解除して、ここをだんだんと外側に開放していくことで地区全体を変えていきます。

これは、批判的な見方をすることもできます。当然、前の人を追い出すという負の面もあるかもしれませんが、都市政策としては、ここをオリンピックを機会にだんだんと良くしていこうという意図があります。

もうひとつ面白いのは、オリンピック・パークのプランニングの範囲の変遷です。右側にある黄色が、オリンピック期間中に意図していたプランニングの範囲です。オリンピックが終わったあと、わざわざ広げています。普通はこういうことはありませんが、広げることによって、この効果を外にどんどん与えていこうということです。必ずしも赤い範囲を全部塗り替えるわけではありませんが、黄色でできた新しい所と、今までの所をつなげていこうという意図があります。



ロンドンが非常に上手だったのは、空間戦略のブレイクダウンのようなことを非常に論理的にやりました。まず、左側にあるロンドンプランは、これからロンドンをどうするかという東京都の長期ビジョンのようなものですが、まずこれで、ロンドンはこれからどうなるかということを決めています。

次に、今回、オリンピックの施設が来るイーストロンドン（ロンドン東地区）はどうあるべきか、何をすべきかという別の冊子があります。さらにその中で、オリンピックパークはどうあるべきかと、空間戦略のブレイクダウンが非常に分かりやすいかたちで明快に示されていました。

なおかつ、冊子が格好いいです。これは、東京や日本と圧倒的に違うところだと思いますが、行政が一般の民間に自分たちが何をやるかということを経営的に分かってもらい、アピールするかたちで訴えていった。私は、これは非常にいいことだったと思います。

さらには、今の東京、特に新国立（競技場）の話でもそうですが、組織論の話が重要です。ロンドンは、組織に対しても非常に明快なかたちを取ったと思います。

一つは、オリンピックの計画は、ある程度までオリンピックを主眼にしていきながら、そこからだんだんと将来の計画に移っていきます。そうすると、オリンピックの計画をやっている間は、当然、組織委員会、ロンドンの場合だと、組織委員会とは別個にハード面を扱うODA（Olympic Delivery Authority:オリンピック施設およびインフラ整備委員会）がありましたが、その組織がリードしていきます。

レガシーについては、例えば20年後のプランになると、当然、オリンピックの組織委員会もODAもなくなっているのので、いわゆるロンドン市の視点が必要になってきます。さらにはオリンピックパーク、当然、大きなエリアが新しくできたことで、そのための特別な組織をつくって、そこがリードしていくという組織のデザインを非常にうまくやったと思います。

最後に、こういうことを見ていると、東京のアーバンレガシーは何かという話をしたいと思います。東京は、招致のときに、「コンパクト」という言葉が使われていました。特に、二つのエリアが重なったものがあって、あれを見ればなかなかコンパクトだと感じますが、あの円を取ってみると、実は、東京の施設配置はほぼ分散です。この図は招致のときのもので、今の段階ではさらに変更になっているので、もっと分散になっています。

ですから、私たちも、今は、「コンパクト」と言う人はほとんどいませんが、当時言われた「コンパクト」という言葉にだまされないで、分散型だったということを理解することが大事だと思います。

また、お金のところはどうなるか分かりませんが、恐らく完全な税金ではなくて、ある種の民間が入ってきたときに、私たちはどういうことが起こるのかということを考えなければいけないと思います。

「東京はコンパクトではない」という話をしましたが、実際に過去の都市を比較してみると一目瞭然で、アトランタは5.5キロの中にほとんどの施設が入っていました。バルセロナをコンパクトと言う人はほとんどいませんが、ここと比べても東京は非常に広範です。ロンドンはオリンピックパークなので、あの中にほとんどの施設が入っています。これを見ても、東京は施設が非常に広範囲に広がっていることが分かります。これからさらにもっと広がっているのが今の状況です。

そうすると、当然、空間戦略も異なっています。左側はロンドンの戦略で、一極集中して、オリンピック期間中はそこに強いセキュリティーをかけ、レガシーのときにはそれを解き放っていきます。しかし、東京は一個一個にセキュリティーをかける必要があり、非常に大変だと思います。そして、これは、大会運営期間中の大きなチャレンジになると思います。そしてレガシーのときには、当然、また今度は一個一個セキュリティーが解き放されます。

となると、今度大事なのは、それぞれの場所がどういうふうに関連付けられ

ていくのかということです。特に、それらが東京のこれからとどうリンクしていくか。それを考えることが、非常に重要になると思います。

今出ている東京都の「長期ビジョン」はあまりにも格好悪いので、自分なりに格好よく変えました。こうやってみると、東京が今後どうなっていきたいかが明確に見えてきます。

都市ということだけを採ってみても、ここにはいろいろな都市が記載されています。国際都市になりたい、スポーツ都市になりたい、経済都市になりたい、防災都市、芸術都市と、ほぼほぼ全てのことが入っていて、いっぱいいっぱい感があります。ですから、こういうのを一つ一つほどこしながら、オリンピック施設がどうリンクしていくかを考えることが東京の大事な視点だと思います。

さらには、新国立に非常に大きく象徴化されていますが、やはりコストです。こういう大きなハコモノを造るときに、これから私たちはどうすればいいか。新国立でも白紙ということがあって、今は民間でという話もありますが、こういうハコモノを造るときに、行政と民間でどういう役割分担をしていけばいいのかということです。

当然、行政でやると税金で賄われます。うまくやれば、もしかしていいレガシーとなるかもしれない。民間に委託すれば、当然、税金は使いませんが、もしかしたら企業論理で造られてしまい、市民が必要なレガシーとはならないかもしれない。この経済的な視点と社会的な視点のバランスをどうするか？これこそが、本当は今やらなければいけないことだと思っています。

最後に東京は分散型と捉え、なおかつ、そこに民間が入ってくるとどんなポテンシャルがあるかということで、実は、今、いろいろな企業や若い人と、インフォーマルに議論して非常に盛り上がっていることがあります。それは東京のパブリックスペースの再生の話です。

何かというと、オリンピックをやるには、実は、パブリックビューイングも含めて、1カ所に非常に多くの人が集まる場所が必要になります。アトランタにもオリンピックパークができましたが、IOCからは、「小さすぎる」とクレームがついたものです。ロンドン、バルセロナは、それに比べても非常に大きなスペースを確保しています。

では、東京はどうかというと、上は（神宮）外苑ですが、恐らく、アトランタほどスペースは取れないと思います。では、臨海、湾岸はどうかというと、一見広いので、同じようなスペースが取れそうですが、実は、これは民営地だったり、ここにさらに建物が建ったりして、恐らく、湾岸でもアトランタと同じぐらいの場所は取れません。これをどう考えるかが大事だと思います。

例えば、これは典型的なパブリックビューイングの風景です。大きな所に人が集まって盛り上がるのがパブリックビューイングの在り方ですが、東京では恐らくできません。では、空間的にどうなるかということ、もしかしたら、力道山の世界に戻るのではないかということも考えられます。

しかしながら、当然、当時とテクノロジーが違います。実は、そこが民間の入ってくる余地で、今、民間では技術革新が非常に進んでいます。特に、空間

とテクノロジーの融合は非常に進んでいて、いろいろな面白い例が出てきます。特に、今回はスポーツということで、スポーツ、テクノロジー、空間を組み合わせると、非常に面白いことができます。

そうすると、ロンドンでやったような、大きな所で大きなスクリーンでみんなで盛り上がるということをするのではなくて、実は、街角でテクノロジーを使いながら、参加型のような取り組みが、もし東京でできたら、これは一つのモデルとして後続のオリンピック都市にも売り込めます。歴史を見ていると、東京には、ヨーロッパ的な空間要素がなかったりします。それをマイナスと捉えないでプラスと捉えて、後続に何か訴えていくことが大事だと考えています。以上で終わります。ありがとうございました。